

2026年5月1日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

中期経営計画 2029「2030年、そしてその先へ 信頼とイノベーションで未来をつくる」公表

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「当社」）は、2027年3月期から2029年3月期を対象とした中期経営計画を策定しましたので、以下の通りお知らせします。

1. 2029年3月期定量目標

基礎営業キャッシュ・フロー* : 1兆2,000億円
当期利益（親会社に帰属する持分） : 1兆1,000億円
ROE（自己資本利益率） : 12%

2. 株主還元

前中期経営計画から継続し、配当維持または増配を行う累進配当を採用。2027年3月期～2029年3月期を対象に、1株あたり140円（中間・期末合計）を下限とする。

また、同期間において、3年間累計の基礎営業キャッシュ・フローの50%水準を目安に配当・自己株式取得を通じた株主還元を実施する方針とする。

詳細につきましては、本日当社Websiteにて公表しましたプレゼンテーション資料「中期経営計画 2029 2030年、そしてその先へ 信頼とイノベーションで未来をつくる」をご参照ください。また、2027年3月期事業計画につきましては、本日公表の「2026年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）」並びに「決算説明会資料（～Creating Sustainable Futures～ 2026年3月期 決算説明会資料）」をご参照下さい。

（資料掲載先）

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/meeting/2026/index.html>

* 基礎営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定する。

以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)

IR 部

TEL：03(3285)1111

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。